



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本部担当
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 阿久津 和行
(氏名) 小林 史郎
配当支払開始予定日

TEL 03-3279-1330
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	29,314	△11.3	221	△82.5	176	△85.3	346	△45.3
25年3月期	33,066	△2.0	1,264	△22.8	1,201	△25.9	634	△62.0

(注) 包括利益 26年3月期 308百万円 (△80.1%) 25年3月期 1,550百万円 (△28.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	8.70	—	3.8	0.6	0.8
25年3月期	15.98	—	7.6	3.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	29,022	9,219	31.8	231.27
25年3月期	34,833	14,186	25.8	226.41

(参考) 自己資本 26年3月期 9,219百万円 25年3月期 8,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△32	△211	△63	7,023
25年3月期	539	797	△652	7,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	3.00	3.00	120	18.8	1.4
26年3月期	—	—	—	3.00	3.00	120	34.5	1.3
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		6.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,500	△3.5	130	△26.0	90	△41.7	1,600	339.3	40.13
通期	29,000	△1.1	400	80.8	300	69.9	1,800	419.0	45.15

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社アディスミューズ
 (注)詳細は、添付資料22ページ「(企業結合等関係)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	40,697,476 株	25年3月期	40,697,476 株
② 期末自己株式数	26年3月期	831,594 株	25年3月期	1,018,372 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	39,869,738 株	25年3月期	39,681,704 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,872	△4.2	255	△36.7	247	△45.9	4,514	889.1
25年3月期	1,954	△17.1	404	△48.1	457	△44.5	456	△58.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	112.68	—
25年3月期	11.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	25,819	34.7	8,958	34.7	8,958	34.7	223.63	
25年3月期	21,983	20.9	4,584	20.9	4,584	20.9	114.42	

(参考) 自己資本 26年3月期 8,958百万円 25年3月期 4,584百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析.....	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況.....	6
3. 経営方針.....	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表.....	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益及び包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(会計方針の変更)	19
(7) 連結財務諸表に関する注記	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益及び包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(企業結合等関係)	22
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表.....	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 継続企業の前提に関する注記	34
(5) 重要な会計方針	34
6. その他.....	35
(1) 役員の異動	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や個人消費に改善が見られ、緩やかに回復しておりますが、円安による原材料や輸入製品の価格の上昇や、消費増税の影響が懸念され、内需型の企業においては依然として事業環境は厳しく、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下にあつて当社グループは、現行の中期3ヵ年経営計画期間の最終年度に当たり、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループの経営基盤の確立と安定配当の継続を基本方針として、取り組んでまいりました。

なお、当連結会計年度において、当社が保有する陳列用器具の賃貸業及び建物の賃貸業を行っていた株式会社アディスミューズの株式を譲渡したことにより、株式会社アディスミューズは連結の範囲から除外されました。

以上の結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高は293億1千4百万円（前期比11.3%減）、経常利益は1億7千6百万円（前期比85.3%減）、当期純利益は3億4千6百万円（前期比45.3%減）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[和装事業]

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、新規催事の獲得に注力し、催物流の効率化と流通在庫管理の改革に向けて検討を進め、催物流のアウトソーシング及び主要営業拠点の移転を決定するなど、一層の経費節減と業務改善に取り組んでおり、売上高は前年を下回りましたが、損益は黒字化しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は83億9千6百万円（前期比2.6%減）、セグメント利益（営業利益）は2千8百万円（前期はセグメント損失4千1百万円）となりました。

[洋装事業]

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、秋冬物の受注額の減少と円安の影響による利益率の低下により減収減益となり、営業損失の計上となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びOEM・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は、受注状況が改善し利益率は低下しましたが、売上高は大幅な増収となり営業利益も増加しました。OEM・婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を下回り、円安の影響により利益率が低下し営業損失が拡大しました。ツカモトユーエス株式会社全体としましては増収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は95億5千6百万円（前期比6.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、3千7百万円（前期比82.1%減）となりました。

[ホームファニッシング事業]

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、売上高は第2四半期後半に新規出店したアウトレット直営店が寄与し増収となりました。損益は利益率の低下やロイヤリティー負担額の増加とアウトレット直営店の出店に伴う経費増及びショールームの新設に伴う経費増の影響等が残り、大幅な減益となりましたが、組織の見直しと在庫の削減等を合わせて、来期以降の事業運営の体

制整備を進める年度となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は48億1千万円（前期比8.8%増）、セグメント利益（営業利益）は5千2百万円（前期比86.2%減）となりました。

〔健康・生活事業〕

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、家庭用クリーナー関係の販売が引き続き好調に推移し、大幅な増収増益となり損益は黒字に回復しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は57億2百万円（前期比23.0%増）、セグメント利益（営業利益）は7千4百万円（前期はセグメント損失8千万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナントの誘致が進み、売上高は前年並でしたが、修繕費用の計上により減益となりました。

なお、当社が保有する建物の賃貸業を行っていた株式会社アディスミューズの株式を譲渡したことにより、同社が当連結会計年度の期首より連結から除外されましたが、同社保有の賃貸物件は当社グループ内賃貸であったことにより、影響は軽微であります。

以上の結果、当事業分野の売上高は9億1千5百万円（前期比1.2%増）、セグメント利益（営業利益）は、3億1千3百万円（前期比31.5%減）となりました。

〔その他〕

倉庫業は新規取引先の開拓が奏功し増収増益となりましたが、前年に研修センター運営事業から撤退した影響が残り、売上高は前年を下回り、損益は営業損失の計上に留まりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は5億1千3百万円（前期比5.5%減）、セグメント損失（営業損失）は3千3百万円（前期はセグメント損失4千8百万円）となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く事業環境は、和装事業は縮小傾向が緩やかに下り下り止まりの傾向が見えてきましたが、既存事業における収益体制の確立には更なる取組を要し、洋装事業は円安傾向が継続することを前提とした事業運営体制の再構築を図り、健康・生活事業、ホームファニッシング事業は拡大戦略・グローバル戦略の実施に取り組んでまいります。事業環境は決して楽観を許さない状況が続くものと認識しております。

このような状況下にあつて当社グループは、「成長と効率化のグループシナジー経営の実現」を基本方針とし、生活者価値の創造を目指すライフスタイル提案型企業グループの基盤の確立を目指してまいります。

なお、平成26年3月20日に公表しましたとおり、当社子会社であるツカモト株式会社及び市田株式会社の京都支店として活用しておりました固定資産の譲渡に伴いまして、平成27年3月期において譲渡益及び未実現利益の実現益1,763百万円を計上する予定です。

このような状況を踏まえ、連結業績予想は以下のとおりであります。

（連結業績予想）	売上高	29,000 百万円	（前期比	1.1% 減）
	営業利益	400 百万円	（前期比	80.8% 増）
	経常利益	300 百万円	（前期比	69.9% 増）
	当期純利益	1,800 百万円	（前期比	419.0% 増）

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は290億2千2百万円となり、前連結会計年度末より58億1千1百万円減少しております。これは主に未収入金が増加し、現金及び預金、受取手形及び売掛金、商品が減少したこと等により流動資産が4億7千7百万円減少し、連結範囲の変更等により建物及び構築物、土地が減少し、投資有価証券、その他の長期性預金も減少したこと等により、固定資産が53億3千3百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、198億2百万円となり、前連結会計年度末より8億4千4百万円減少しております。これは主に支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金及び未払法人税等が減少したこと等により、流動負債が18億1千2百万円減少し、長期借入金が増加したこと等により、固定負債が9億6千8百万円増加したことによるものであります。

また純資産につきましては、92億1千9百万円となり、前連結会計年度末より49億6千6百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が増加したこと等により株主資本が2億5千2百万円増加し、子会社株式の譲渡による連結範囲の変更により、少数株主持分が52億2百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は70億2千3百万円で前連結会計年度末と比べ3億6百万円の減少（前連結会計年度は6億8千8百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の減少は3千2百万円（前連結会計年度は5億3千9百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益を、貸倒引当金の減少額、有価証券売却益、固定資産売却益、売上債権の増加額等が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は2億1千1百万円（前連結会計年度は7億9千7百万円の増加）となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入の発生、貸付けによる支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は6千3百万円（前連結会計年度は6億5千2百万円の減少）となりました。これは、主に配当金支払額の発生等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化と事業展開に向けた将来への備えとしての内部留保に努めるとともに、株主への適切な利益還元を経営の重要課題と位置づけております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総

会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、当社の財務内容や経営環境を総合的に勘案した結果、1株につき3円とさせていただきます。

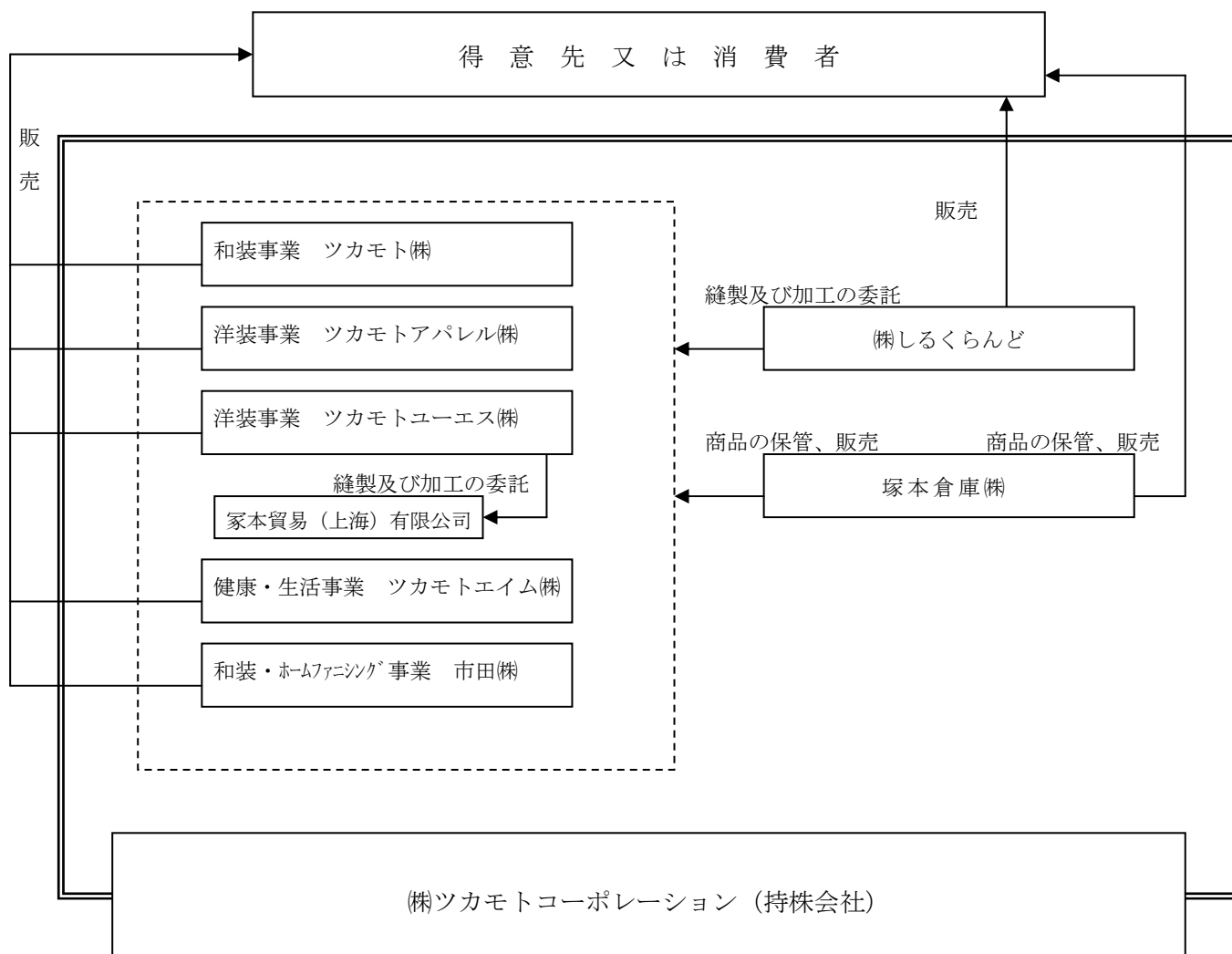
次期の配当につきましては、今後の業績見込みや財務基盤・内部留保等も総合的に勘案した結果、今期と同様の1株当たり3円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける事業等のリスクのうち、当期末現在において主要なものは以下のとおりであり、これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでまいります。

- ・国内経済状況の変動による個人消費動向の影響
- ・当社グループの有利子負債の額と金利変動による金利負担の増加
- ・季節要因に販売状況が左右される商品の取扱いが多く、売行き不振、季節の経過による商品価値の下落が発生する可能性の存在
- ・当社グループの有価証券の保有に関して、市況の悪化や投資先の業績不安による評価損計上の可能性及び株価変動による資金調達額に制約が出る可能性の存在
- ・当社グループの保有資産に関して、実質的価値の低下等による減損処理が必要となった場合の当社グループの業績に影響を与える可能性の存在
- ・海外生産及び海外調達活動において、為替レートの変動や、現地通貨価値の変動など経済状況の変化による生産、調達のコストアップ及び生産管理上のトラブルによる製品事故等の予期せぬ事象の発生
- ・不動産賃貸における競争激化のため賃貸条件の悪化により影響を受ける可能性の存在
- ・従業員の年齢構成のバランスの悪さからくる後継者の養成に制約が出る可能性の存在
- ・和装事業、洋装事業は成熟産業に属しており、成長産業への進出、シフトの遅れから来る当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性の存在

2. 企業集団の状況



(注) ツカモト(株)、ツカモトアパレル(株)、ツカモトユーエス(株)、冢本貿易(上海)有限公司、ツカモトエイム(株)、市田(株)、塚本倉庫(株)、㈱しるくらんど は連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営姿勢を明確にするため、“社訓”及び“私たちの信条 (Credo)”で構成される新経営理念を定めております。

《社訓》

- ・道義を重んじる
- ・共存同栄を旨とする
- ・自立し協力する

《私たちの信条 (Credo)》

ツカモトグループは、
培った商人魂とフロンティア精神のもと、
美しさと快適を求める生活者に応え、
和文化の継承と流通革新の進展のため、
前進する。

また、「美しい生活がいい。」(Amenity&Beauty Company)を《企業スローガン》として策定しており、経営理念と合わせて、グループの経営理念体系を構成しております。これらの経営理念体系に基づき、ライフスタイル提案型の企業グループとして、社会的認知度と企業価値を高めることに尽力し、日本の消費生活を高めていくことに貢献していくことを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは中期経営計画「新グループ3ヵ年計画」を策定し、2016年度(2017年3月期)における目標とする経営指標を決定しております。

連結売上高	310億円
連結経常利益	6億円
連結有利子負債残高	87億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは2014～2016年度を計画期間とする新中期経営計画を策定しており、「成長と効率化のグループシナジー経営の実現」を基本方針とし、現状からの脱却を目指し次の発展を期するため、グループの成長基盤を固める基礎づくりの3ヵ年計画とし、「生活者価値の創造を目指すライフスタイル提案型企業グループの基盤の確立」を目指しております。

また、「成長」「効率化」「シナジー」の3つのキーワードをグループの基本戦略とし、成長目標の明確化、経営管理・組織運営の改善と強化、グループ内外の連携・アライアンス効果の追求を実践してまいります。

和装事業につきましては、経営管理・組織運営改善の仕組みと仕掛けの開発と実行、物流アウトソーシングを含めた物流改革、新システムによる流通在庫管理の運用、恒常的な黒字経営への組織体制の確立、商品開発力の強化、催事運営の効率化、催事以外での売上拡大策の実施、新しい事業領域へのチャ

レンジ等に取り組んでまいります。

洋装事業につきましては、赤字事業の事業体制の再構築、既存事業による収益の安定化、新しい事業領域の創出に取り組んでまいります。

健康・生活事業及びホームファニッシング事業につきましては、既存事業による収益の拡大と安定化、営業キャッシュ・フローを意識した事業経営、発注・生産・在庫管理の強化、拡大戦略・グローバル戦略の実践に取り組んでまいります。

これらの営業施策の実施により、在庫削減、収益改善を図り有利子負債の圧縮を目指し営業資金の効率化、財務体質の改善を図るとともに、組織・人事戦略に関しては、経営管理・組織運営の改善と強化に取り組み、マネジメント能力の増強、組織力の向上を図り、経営戦略の実現を支援する人材開発・育成の体制整備を進め、人事制度の改革に取り組んでまいります。

また、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について特に定めておりません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,329	7,033
受取手形及び売掛金	5,935	5,168
有価証券	101	101
たな卸資産	2,866	2,703
繰延税金資産	26	-
その他	448	1,208
貸倒引当金	△35	△20
流動資産合計	16,672	16,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,066	5,738
減価償却累計額	△4,446	△3,506
建物及び構築物 (純額)	3,619	2,232
土地	9,751	6,667
リース資産	213	205
減価償却累計額	△86	△115
リース資産 (純額)	126	90
その他	437	405
減価償却累計額	△259	△227
その他 (純額)	178	178
有形固定資産合計	13,676	9,168
無形固定資産		
リース資産	90	63
その他	37	34
無形固定資産合計	127	97
投資その他の資産		
投資有価証券	3,819	3,292
繰延税金資産	19	-
その他	750	346
貸倒引当金	△233	△77
投資その他の資産合計	4,356	3,561
固定資産合計	18,160	12,826
資産合計	34,833	29,022

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,980	5,459
短期借入金	6,617	5,590
リース債務	74	53
未払消費税等	74	70
未払法人税等	240	43
繰延税金負債	16	9
返品調整引当金	63	62
役員賞与引当金	1	-
その他	841	807
流動負債合計	13,908	12,095
固定負債		
長期借入金	3,750	4,805
リース債務	153	108
繰延税金負債	1,929	2,010
再評価に係る繰延税金負債	14	14
退職給付引当金	366	-
退職給付に係る負債	-	291
役員退職慰労引当金	88	42
資産除去債務	20	20
その他	415	412
固定負債合計	6,738	7,706
負債合計	20,647	19,802
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	4,882	5,109
自己株式	△124	△99
株主資本合計	8,297	8,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	671	632
繰延ヘッジ損益	7	2
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	0	5
退職給付に係る調整累計額	-	22
その他の包括利益累計額合計	686	670
少数株主持分	5,202	-
純資産合計	14,186	9,219
負債純資産合計	34,833	29,022

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	33,066	29,314
売上原価	23,082	21,564
売上総利益	9,984	7,750
返品調整引当金繰入額	63	62
返品調整引当金戻入額	83	63
繰延リース利益繰入額	-	2
繰延リース利益戻入額	0	0
差引売上総利益	10,004	7,750
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	507	573
旅費及び交通費	617	579
荷造運搬費	789	670
貸倒引当金繰入額	20	△87
給料	3,208	2,520
賞与	418	290
役員賞与引当金繰入額	1	-
退職給付引当金繰入額	207	-
退職給付費用	-	219
役員退職慰労引当金繰入額	6	1
福利厚生費	729	582
業務委託費	454	536
減価償却費	170	114
賃借料	236	290
その他	1,371	1,236
販売費及び一般管理費合計	8,739	7,528
営業利益	1,264	221
営業外収益		
受取利息	40	32
受取配当金	69	75
保険配当金	12	5
受取保険金	0	0
その他	51	39
営業外収益合計	174	153
営業外費用		
支払利息	180	166
手形売却損	16	8
為替差損	16	9
その他	24	13
営業外費用合計	237	198
経常利益	1,201	176

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	100	151
関係会社株式売却益	-	151
特別利益合計	100	303
特別損失		
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	19	-
特別損失合計	19	-
税金等調整前当期純利益	1,282	479
法人税、住民税及び事業税	376	52
法人税等調整額	14	81
法人税等合計	390	133
少数株主損益調整前当期純利益	891	346
少数株主利益	257	-
当期純利益	634	346
少数株主利益	257	-
少数株主損益調整前当期純利益	891	346
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	634	△38
繰延ヘッジ損益	1	△4
為替換算調整勘定	22	5
その他の包括利益合計	659	△38
包括利益	1,550	308
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,254	308
少数株主に係る包括利益	295	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829	2,415	2,542	△123	7,663
当期変動額					
当期純利益			634		634
欠損填補		△1,706	1,706		—
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△1,706	2,340	△0	633
当期末残高	2,829	709	4,882	△124	8,297

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	75	5	7	△21	—	66	4,914	12,644
当期変動額								
当期純利益								634
欠損填補								
自己株式の取得								△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	596	1	—	22	—	620	287	908
当期変動額合計	596	1	—	22	—	620	287	1,541
当期末残高	671	7	7	0	—	686	5,202	14,186

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,829	709	4,882	△124	8,297
当期変動額					
剰余金の配当			△119		△119
当期純利益			346		346
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				△1	△1
連結子会社の減少に伴う減少				26	26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		0	227	24	252
当期末残高	2,829	709	5,109	△99	8,549

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	671	7	7	0	—	686	5,202	14,186
当期変動額								
剰余金の配当								△119
当期純利益								346
自己株式の処分								0
自己株式の取得								△1
連結子会社の減少に伴う減少	△18					△18	△5,202	△5,194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20	△4	—	5	22	2		2
当期変動額合計	△38	△4	—	5	22	△15	△5,202	△4,966
当期末残高	632	2	7	5	22	670	—	9,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,282	479
減価償却費	325	220
有形及び無形固定資産除却損	9	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△160
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	25
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△51	△0
受取利息及び受取配当金	△110	△107
支払利息	180	166
有価証券売却損益 (△は益)	△4	△157
為替差損益 (△は益)	16	9
固定資産売却損益 (△は益)	△100	△151
売上債権の増減額 (△は増加)	0	△220
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△53	164
仕入債務の増減額 (△は減少)	△637	△95
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38	13
その他	△146	△143
小計	645	43
利息及び配当金の受取額	112	105
利息の支払額	△181	△168
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△37	△12
営業活動によるキャッシュ・フロー	539	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△50
定期預金の払戻による収入	-	40
有形及び無形固定資産の取得による支出	△105	△257
有形及び無形固定資産の売却による収入	494	258
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	412	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	△97
貸付けによる支出	△1	△30
貸付金の回収による収入	2	-
その他の支出	△7	△84
その他の収入	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	797	△211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,139	5,151
短期借入金の返済による支出	△6,106	△5,855
長期借入れによる収入	3,500	1,730
長期借入金の返済による支出	△2,100	△900
リース債務の返済による支出	△75	△69
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の処分による収入	-	0
配当金の支払額	△1	△118
少数株主への配当金の支払額	△8	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652	△63

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	688	△306
現金及び現金同等物の期首残高	6,640	7,329
現金及び現金同等物の期末残高	7,329	7,023

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数.....9社

主要な連結子会社の名称.....ツカモト㈱、ツカモトアパレル㈱、ツカモトユーエス㈱及び
その子会社である冢本貿易（上海）有限公司、ツカモトエイム㈱、
塚本倉庫㈱、㈱しるくらんど、市田㈱

従来、連結子会社であった株式会社アディスミューズは保有株式の全てを同社に譲渡したことに
伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

②持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

③連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、冢本貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日ではありますが、同日現在の財務諸
表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行うこととしており
ます。

④会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

a.有価証券

その他有価証券.....時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純
資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

b.デリバティブ.....時価法

c.たな卸資産.....主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性
の低下に基づく簿価切り下げの方法）

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

減価償却の方法は以下の方法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人
税法に規定する方法と同一の基準によっております。

a.有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び工具、器具及び備品.....親会社は定額法、連結子会社は平成10年4月1日以降に
取得した建物（定額法）以外は、定率法

建物勘定中の建物附属設備、
構築物並びに車輛運搬具定率法

b.無形固定資産（リース資産を除く）.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額
法によっております。

c.リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(イ)重要な引当金の計上基準

a.貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため貸倒引当金を計上しております。

一般債権.....貸倒実績率法

貸倒懸念債権.....キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法

破産更生債権等.....財務内容評価法

b.返品調整引当金

連結子会社であるツカモト株式会社及び市田株式会社では、当期売上に対する翌期の返品に備えるため、上半期売上返品率等を基準に計上しております。

c.役員退職慰労引当金

役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上しております。提出会社においては、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

a.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b.数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

(ホ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債については、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。

(ハ)重要なヘッジ会計の方法

a.ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。また、為替予約が付されている外貨建債務については、振当処理を行っております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。また、輸入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、為替予約取引を利用しております。

c.ヘッジ方針

金利スワップ取引及び為替予約取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。

d.ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

e.その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引及び為替予約取引の実行と管理は、親会社の本部経理部にて行っております。

(l)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(f)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- a. 消費税等の会計処理.....税抜方式
- b. 連結納税制度の適用.....連結納税制度

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日、以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日、以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し、(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2億9千1百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が2千2百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

①たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
商品	2,861百万円	2,699百万円
貯蔵品	5百万円	4百万円

②土地の再評価

当社及び連結子会社の一部において「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額については、「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

[再評価の方法]

「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第3号に定める固定資産税の評価額又は第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法によっております。なお、一部の連結子会社の「土地評価差額金」は、連結貸借対照表上相殺消去されております。

[再評価を行った年月日] 平成14年3月31日

[再評価を行った当該事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額]

前連結会計年度(平成25年3月31日)	△34百万円
当連結会計年度(平成26年3月31日)	△35百万円

③担保に供している資産

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(イ)担保に供している資産

建物及び構築物	1,147百万円
土地	5,178百万円

(ロ)担保に係る債務

短期借入金	50百万円
長期借入金	1,950百万円

当連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

④受取手形割引高

前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1,260百万円	920百万円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

①通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
売上原価	76百万円	42百万円

②固定資産売却益

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
土地等	100百万円	一百万円

(注) 当連結会計年度において未実現利益の実現益として、151百万円が計上されております。

③その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	954百万円	△30百万円
組替調整額	△1百万円	△24百万円
税効果調整前	953百万円	△54百万円
税効果額	△318百万円	15百万円
その他有価証券評価差額金	634百万円	△38百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	2百万円	△7百万円
税効果額	△0百万円	2百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	△4百万円
土地再評価差額金		
税効果額	一百万円	一百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	2百万円	5百万円
組替調整額	19百万円	一百万円
為替換算調整勘定	22百万円	5百万円
その他包括利益合計	659百万円	△38百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476	—	—	40,697,476

②自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,013,753	4,619	—	1,018,372

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,619株

③配当に関する事項

(イ)配当金支払額

該当事項はありません。

(ロ)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

①発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,697,476	—	—	40,697,476

②自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,018,372	10,254	197,032	831,594

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,254株

普通株式の自己株式減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 950株

連結子会社の範囲からの除外による減少 196,082株

③配当に関する事項

(イ)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	120	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(ロ)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	120	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

①現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)
現金及び預金勘定	7,329百万円	7,033百万円
借入期間が3ヶ月を超える定期預金	一百万円	△10百万円
現金及び現金同等物	7,329百万円	7,023百万円

②株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却額と売却による収入は次のとおりです。

流動資産	4,739百万円
固定資産	5,754百万円
流動負債	△770百万円
固定負債	△228百万円
少数株主持分	△5,253百万円
株式の売買益	151百万円
株式の売却価額	4,393百万円
源泉税納付による未収入金	△888百万円
㈱アデイスミューズの現金及び現金同等物	3,602百万円
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	△97百万円

(企業結合等関係)

事業分離

(子会社株式の譲渡)

当社は、平成25年5月27日付で、当社の連結子会社である株式会社アデイスミューズの全株式を同社に譲渡する株式譲渡契約を締結し、平成25年6月10日付で全株式を譲渡いたしました。

事業分離の概要

①分離先企業の名称

株式会社アディスミューズ

②分離した事業の内容

陳列用器具の賃貸並びに販売と店舗内装工事及び建物の賃貸

③事業分離を行った主な理由

当社グループにおいて、株式会社アディスミューズは、当社の主たる業務である和装・洋装事業等との関連性が薄く、また、当社からの役員派遣以外の人的交流も薄いことなど、連結子会社関係の維持による十分なシナジー効果を得ることができないと判断されたことにより、保有全株式を同社に譲渡いたしました。

④事業分離日

平成25年6月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

①報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは当社統轄の下、主に報告セグメント単位に連結子会社を構成し、取り扱う商品・サービスについて、各連結子会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「和装事業」、「洋装事業」、「ホームファニッシング事業」、「健康・生活事業」及び「建物の賃貸業」の5つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、和装関連商品の加工及び販売をしております。「洋装事業」は洋装関連商品の企画及び販売をしております。「ホームファニッシング事業」はラルフローレンブランドのホームファニッシング商品の加工及び販売をしております。「健康・生活事業」は健康・環境分野の生活関連機器の企画及び販売をしております。「建物の賃貸業」は自社保有の建物の賃貸をしております。

なお、平成25年6月10日付で当社の特定子会社である「陳列用器具の賃貸業」及び「建物の賃貸業」のセグメントに属する株式会社アディスマ्यूズの全株式を譲渡したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これにより当社グループは「陳列用器具の賃貸業」より撤退いたしました。

②報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	和装事業	洋装事業	ホームファニッシング 事業	健康・生活 事業	陳列用器具の 賃貸業	建物の 賃貸業	計		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	8,615	8,971	4,409	4,636	5,557	532	32,722	343	33,066
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	1	10	1	54	371	439	199	639
計	8,615	8,973	4,419	4,637	5,612	904	33,162	543	33,705
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△ 41	209	378	△ 80	610	457	1,535	△ 48	1,486
セグメント資産	4,076	3,046	1,724	1,461	8,457	10,659	29,425	208	29,633
その他の項目									
減価償却費	5	6	26	0	64	150	253	13	267
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2	0	15	-	116	9	145	3	149

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント							合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファインギ 事 業	健康・生活 事業	建物の 賃 貸 業	計	その他 (注)	
売上高								
外部顧客に対する 売上高	8,395	9,555	4,799	5,700	537	28,988	325	29,314
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	0	11	1	378	391	187	579
計	8,396	9,556	4,810	5,702	915	29,380	513	29,893
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	28	37	52	74	313	505	△ 33	472
セグメント資産	3,633	3,072	1,813	1,787	8,775	19,083	254	19,337
その他の項目								
減価償却費	4	3	41	0	96	146	16	162
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	6	1	186	0	38	233	39	273

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業等を含んでおります。

④報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,162	29,380
「その他」の区分の売上高	543	513
セグメント間取引消去	△ 639	△ 579
連結財務諸表の売上高	33,066	29,314

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,535	505
「その他」の区分の利益	△ 48	△ 33
セグメント間取引消去	5	6
全社費用(注)	△ 227	△ 257
連結財務諸表の営業利益	1,264	221

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	29,425	19,083
「その他」の区分の資産	208	254
全社資産(注)	5,199	9,684
連結財務諸表の資産合計	34,833	29,022

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	253	146	13	16	58	57	325	220
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	145	233	3	39	7	27	156	300

(関連情報)

前連結会計年度 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 3 月 31 日)

①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

①製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

②地域ごとの情報

(イ)売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(ロ)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

③主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の 10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	226円41銭	1株当たり純資産額	231円27銭
1株当たり当期純利益	15円98銭	1株当たり当期純利益	8円70銭

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注)2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たりの純資産額が、56銭増加しております。

(注)3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	634	346
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	634	346
普通株式の期中平均株式数(株)	39,681,704	39,869,738

(注)4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,186	9,219
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円) 少数株主持分	(5,202)	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	8,983	9,219
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	39,679,104	39,865,882

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,989	5,347
有価証券	101	101
貯蔵品	1	2
前払費用	53	47
未収収益	0	0
短期貸付金	-	30
関係会社短期貸付金	2,128	2,508
未収入金	109	920
関係会社未収入金	4,138	3,512
その他	0	0
貸倒引当金	△446	△408
流動資産合計	8,075	12,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,044	5,080
減価償却累計額	△2,944	△3,038
建物（純額）	2,100	2,041
構築物	49	49
減価償却累計額	△44	△45
構築物（純額）	4	4
工具、器具及び備品	91	91
減価償却累計額	△31	△29
工具、器具及び備品（純額）	59	62
土地	6,735	6,735
リース資産	121	133
減価償却累計額	△64	△88
リース資産（純額）	57	45
有形固定資産合計	8,957	8,888
無形固定資産		
ソフトウェア	0	7
リース資産	83	58
電話加入権	5	5
電信電話専用施設利用権	0	0
無形固定資産合計	89	71
投資その他の資産		
投資有価証券	3,280	3,245
関係会社株式	1,457	1,410
出資金	0	0
敷金及び保証金	90	90
その他	39	57
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	4,861	4,797
固定資産合計	13,907	13,757
資産合計	21,983	25,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,889	3,456
短期借入金	5,050	3,840
関係会社短期借入金	330	460
1年内返済予定の長期借入金	900	675
リース債務	57	42
未払金	114	60
未払消費税等	14	7
未払法人税等	16	21
未払費用	10	9
繰延税金負債	7	7
預り金	148	50
前受金	0	258
流動負債合計	10,538	8,889
固定負債		
長期借入金	3,750	4,805
リース債務	97	71
長期預り金	423	420
繰延税金負債	1,812	1,797
再評価に係る繰延税金負債	2	2
退職給付引当金	724	825
役員退職慰労引当金	38	38
資産除去債務	10	10
固定負債合計	6,860	7,971
負債合計	17,398	16,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金		
資本準備金	707	707
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	709	709
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	456	4,850
利益剰余金合計	456	4,850
自己株式	△67	△69
株主資本合計	3,927	8,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	651	632
土地再評価差額金	5	5
評価・換算差額等合計	657	637
純資産合計	4,584	8,958
負債純資産合計	21,983	25,819

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
営業収益		
貸貸事業収益	944	915
関係会社受入手数料	783	835
関係会社受取配当金	136	53
関係会社受取利息	89	68
営業収益合計	1,954	1,872
営業原価		
貸貸事業原価	535	529
その他の事業原価	6	5
営業原価合計	541	534
売上総利益	1,412	1,337
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10	5
旅費及び交通費	11	13
役員報酬	178	181
給料	207	201
賞与	51	46
退職給付引当金繰入額	105	142
福利厚生費	76	76
業務委託費	170	216
減価償却費	64	61
賃借料	10	11
その他	121	124
販売費及び一般管理費合計	1,008	1,081
営業利益	404	255
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	177	72
保険配当金	12	5
貸倒引当金戻入額	13	37
その他	9	12
営業外収益合計	212	128
営業外費用		
支払利息	152	134
株券貸借取引手数料	1	-
その他	4	2
営業外費用合計	159	137
経常利益	457	247

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
特別利益		
固定資産売却益	95	-
関係会社株式売却益	-	4,346
特別利益合計	95	4,346
特別損失		
子会社株式評価損	13	-
特別損失合計	13	-
税引前当期純利益	539	4,594
法人税、住民税及び事業税	83	79
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	83	80
当期純利益	456	4,514

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,829	868	1,547	2,415	△1,706	△1,706
当期変動額						
準備金から剰余金への振替		△160	160	—		
当期純利益					456	456
欠損填補			△1,706	△1,706	1,706	1,706
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計		△160	△1,545	△1,706	2,162	2,162
当期末残高	2,829	707	1	709	456	456

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△67	3,471	87	5	92	3,564
当期変動額						
準備金から剰余金への振替						
当期純利益		456				456
欠損填補		—				
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			564	—	564	564
当期変動額合計	△0	455	564	—	564	1,019
当期末残高	△67	3,927	651	5	657	4,584

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,829	707	1	709	456	456
当期変動額						
剰余金の配当					△120	△120
当期純利益					4,514	4,514
自己株式の処分			0	0		
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計			0	0	4,394	4,394
当期末残高	2,829	707	1	709	4,850	4,850

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△67	3,927	651	5	657	4,584
当期変動額						
剰余金の配当		△120				△120
当期純利益		4,514				4,514
自己株式の処分	0	0				0
自己株式の取得	△1	△1				△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△19	—	△19	△19
当期変動額合計	△1	4,392	△19	—	△19	4,373
当期末残高	△69	8,320	632	5	637	8,958

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券.....時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法は以下の方法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び工具、器具及び備品.....定額法

建物勘定中の建物附属設備、構築物並びに車輛運搬具.....定率法

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、貸倒引当金を計上しております。

一般債権.....貸倒実績率法

貸倒懸念債権.....キャッシュ・フロー見積法又は財務内容評価法

破産更生債権等.....財務内容評価法

(ロ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

a.退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b.数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、発生の翌事業年度から発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

(ハ)役員退職慰労引当金

役員退任に伴う慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額基準により計上していましたが、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴い当総会終結時

までの在任期間に対する要支給額を上限とする役員退職慰労金の打切り支給が承認可決され、その具体的金額、方法等は、取締役につきましては取締役会に、監査役につきましては監査役の協議に一任いただいております。このため、打切り支給承認に基づく要支給額を計上しております。

④ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

借入金の金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。

(ハ)ヘッジ方針

金利スワップ取引の目的と範囲を限定し、投機目的やトレーディング目的のために、これを利用しない方針であります。

(ニ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

金利スワップ取引の実行と管理は、本部経理部にて行っております。

⑤その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(ロ)消費税等の会計処理.....税抜方式

(ハ)連結納税制度の適用.....連結納税制度

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成26年6月27日付予定）

新任取締役候補

取締役 荒木 保男（現 当社執行役員本部経理部・経営企画部担当）

以 上